

D | AMグローバル・アクティブ・バランスファンド

<愛称：クラシックエイト>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の債券、株式、不動産投資信託証券へ分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年11月9日～2020年5月8日

第151期	決算日：2019年12月9日	
第152期	決算日：2020年1月8日	
第153期	決算日：2020年2月10日	
第154期	決算日：2020年3月9日	
第155期	決算日：2020年4月8日	
第156期	決算日：2020年5月8日	
第156期末 (2020年5月8日)	基準価額	6,987円
	純資産総額	2,097百万円
第151期～ 第156期	騰落率	△12.7%
	分配金合計	110円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

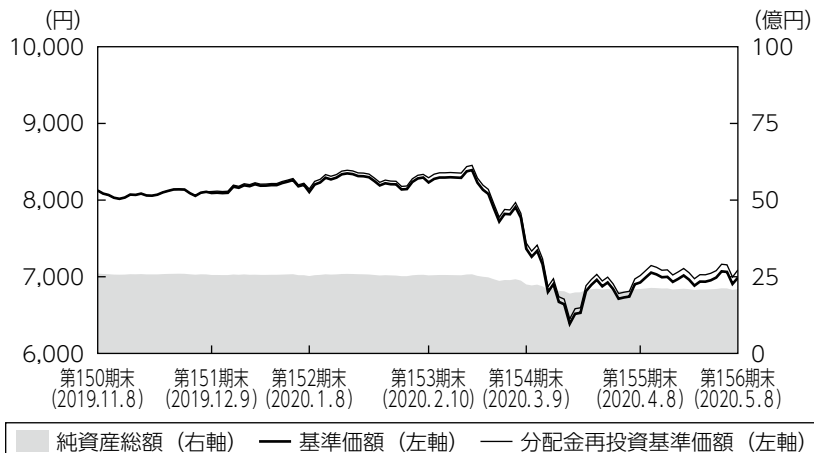
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第151期首：8,124円
 第156期末：6,987円
 (既払分配金110円)
 騰落率：△12.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型肺炎の世界的流行等を背景に景気後退懸念が強まり多くの中央銀行がハト派姿勢を強めたことで日本を除く主要国の金利が低下したことがプラスに寄与した一方、世界的な景気後退等による貸貸市況への悪影響が懸念されたこと等を背景に国内外のリート市場が大きく下落したこと、世界的な景気後退懸念や業績悪化懸念などを背景に国内外の株式市場が下落したこと、リスク回避姿勢が強まり円高が進んだこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券アクティブ・マザーファンド	△0.2%
高金利ソブリン・マザーファンド	△4.1%
D I A M 日本好配当株オープン・マザーファンド	△17.7%
D I A M 世界好配当株オープン・マザーファンド	△18.4%
J-R E I T オープン・アクティブ・マザーファンド	△19.7%
D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド	△25.5%
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	△25.6%
D I A M 新興国債券マザーファンド	△11.0%
D I A M B R I C S 株式マザーファンド	△16.7%

1 万口当たりの費用明細

項目	第151期～第156期		項目の概要
	(2019年11月9日 ～2020年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.656%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,733円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.301)	
(販売会社)	(25)	(0.317)	
(受託会社)	(3)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.049	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(3)	(0.044)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	56	0.719	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

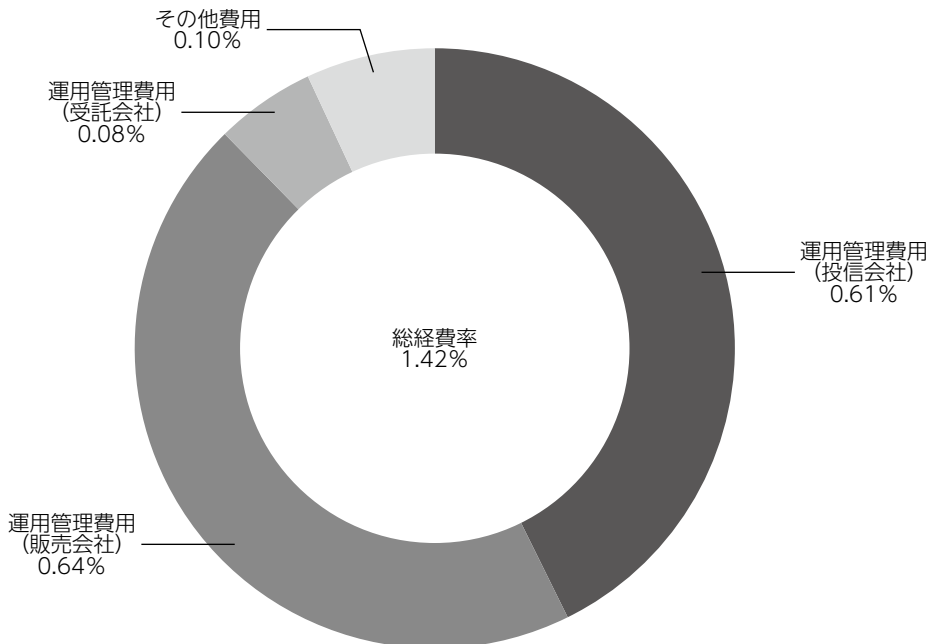
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



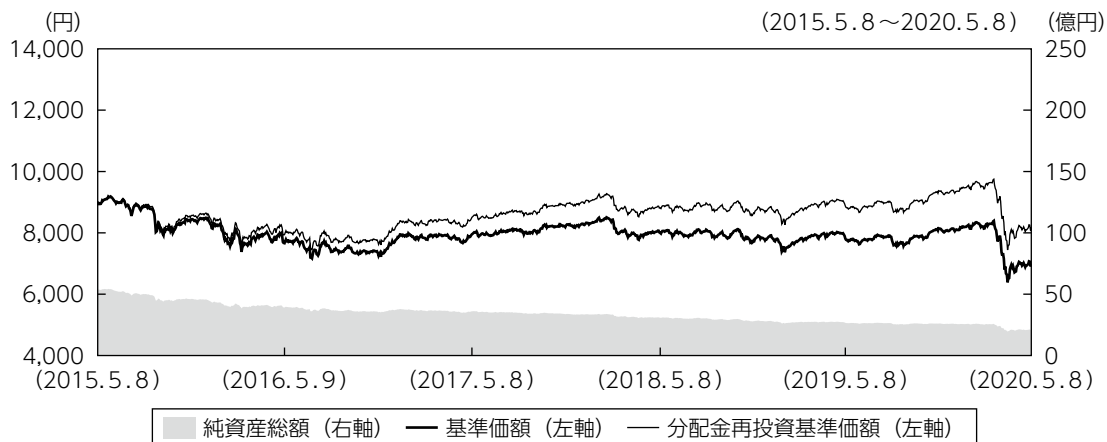
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2015年5月8日 期首	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,908	7,662	7,953	7,998	7,812	6,987
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	295	240	240	240	230
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△10.8	7.1	3.6	0.7	△7.9
純資産総額	(百万円)	5,339	3,918	3,602	3,080	2,661	2,097

(注) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場では、2019年12月にかけては米中貿易摩擦の緩和、英国の同意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退等から金利は上昇基調となりました。その後、2020年1月下旬より新型コロナウイルスの感染拡大が景況感を悪化させる中、各国中央銀行の金融緩和強化への期待から金利は低下しましたが、3月中旬以降は大規模な財政政策による国債の需給悪化が警戒され、再度金利は上昇しました。

外国債券市場では、投資対象国の国債利回りが低下（価格は上昇）しました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染の世界的拡大が確認され世界経済の減速懸念が強まる中、経済の下支えのために、各国政府の財政出動に合わせて中央銀行が大規模な緩和等の刺激策を実行したことが債券利回りの低下要因となりました。

国内株式市場は、作成期初から2020年1月中旬までは、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の部分合意などを好感し、上昇しました。2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。4月から作成期末にかけては、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが出てきたことを受け、上昇しました。

外国株式市場は、作成期初から2020年2月中旬にかけては米中貿易摩擦の懸念緩和や堅調な米国経済を好感し上昇しました。しかし、2月下旬には新型コロナウイルスの感染が米国や欧州へと波及したことから下落に転じました。その後も感染拡大が続き、世界経済への悪化懸念や原油先物市場の急落等から相場は更に下落しました。4月以降は、感染拡大ペースが鈍化しているところが見られ、経済活動の再開期待等から上昇に転じましたが、前作成期末比では下落して当作成期末を終えました。

国内リート市場は下落しました。良好な不動産ファンダメンタルズなどを背景に、2020年2月中旬にかけて堅調に推移しました。その後、3月中旬にかけては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の報道を受け、投資家心理が急速に悪化したことなどから、国内リート市場は急落する展開となりました。3月下旬には反発したものの、4月に入り緊急事態宣言の発出など先行き不透明感が高まったことが、上値を抑える要因となりました。

米国リート市場は下落しました。堅調な企業業績や債券利回りの低下などが支援材料となり作成期半ばまでは上昇しましたが、2020年2月後半に中東や欧州、北米でも新型肺炎の感染が拡大していることが確認されると市場の不安が急速に高まり、株式市場とともにリート市場も大幅に下落しました。その後、作成期末にかけてはやや反発しました。セクター別では、感染拡大の影響を受けやすいと見られる、ホテル・リゾートや小売リートの下落がとりわけ大きくなりました。

米国以外の海外リート市場については、概ね下落しました。欧州市場は、新型肺炎の感染が欧州全域に広がったことを受け、混乱の長期化および景気減速への懸念が高まりました。アジア市場は、新型肺炎の感染拡大が貿易摩擦に追い打ちをかける展開となりました。オーストラリア市場は、新型肺炎の経済への悪影響が広がる中、RBA（オーストラリア準備銀行）が複数回にわたり政策金利の引き下げを実施したものの、効果は限定的でした。

新興国債券市場では、新型コロナウイルスが世界規模での感染拡大を見せる中、市場のリスクセンチメントが悪化したことなどから、米国国債との金利差は拡大しました。投資国の現地通貨建て国債市場では、政策金利の引き下げなどを受けて短中期ゾーンを中心に国債利回りは低下したものの、南アフリカでは格下げに伴いインデックスファンドの投資対象から除外されたことなどを受けて、長期ゾーンでは国債利回りが上昇しました。

新興国株式市場では、作成期前半は、米中通商問題に関し、融和観測が台頭した中、底堅く推移しました。作成期後半は、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大した中、市場は急速に値を下げました。作成期末にかけ、感染拡大のペースが鈍化したことが好感され、反発しました。感染の封じ込めに成功した中国が早期に底入れした一方、原油価格急落の影響を受けたロシアとブラジルは、軟調に推移しました。

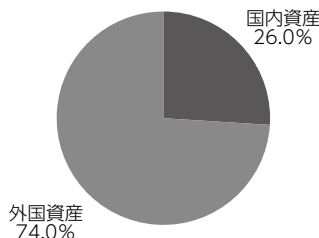
為替市場では多くの通貨に対して円高が進みました。ドル／円相場は、新型肺炎の流行等により世界的に景気後退懸念が強まり米国の長期金利が低下する中、日米金利差が縮小したこと等を背景に円高ドル安となりました。また、新興国や高金利通貨国を含むその他主要通貨に対しても、世界的に景気後退懸念が強まる中、多くの中央銀行がハト派姿勢を強め主要国の金利が低下し内外金利差が縮小したことや、リスク回避姿勢が強まったこと等を背景に円高現地通貨安となりました。

ポートフォリオについて

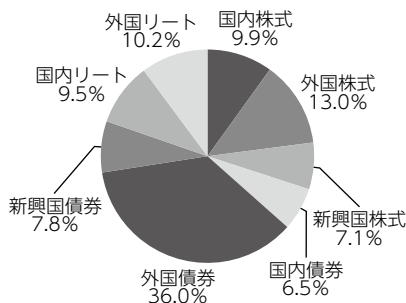
当ファンドでは、マザーファンドを通じて国内外の株式、債券およびリートと、新興国の株式・債券の8資産に投資を行いました。また、組入れる8資産の保有比率が基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

決算日（2020年5月8日）現在の組入比率

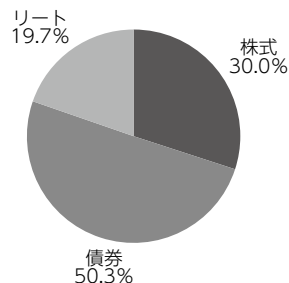
国内・海外に分散投資



国内・海外8つの資産に分散投資



株式・債券・リートに分散投資



※リートとは不動産投資信託証券のことです。

※1 比率は各マザーファンドの評価額の合計に対する割合です。

※2 国内株式：D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド、外国株式：D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド、新興国株式：D I A M B R I C S 株式マザーファンド、国内債券：国内債券アクティブ・マザーファンド、外国債券：高金利ソブリン・マザーファンド、新興国債券：D I A M新興国債券マザーファンド、国内リート：J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド、外国リート：D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

●国内債券アクティブ・マザーファンド

デュレーション[※]戦略は、超長期債のアンダーウェイトによる短期化戦略を実施しました。クレジット戦略では高い利回りが獲得できるクレジット債を多めに配分する戦略を継続しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

●高金利ソブリン・マザーファンド

作成期初は資金流入が見込まれるメキシコ、米国、ニュージーランドを比較的高位とし、一方で経済に弱さが見られる英国、カナダ、ポーランドを比較的低位に組入れました。期中は新型コロナウイルス感染の拡大に伴いメキシコを削減し、安全資産としての需要を見込み米国の組入れを増やしました。その後、相対的な利回り水準からノルウェーの組入れを開始し、格付けの引き下げられたメキシコを全部売却しました。作成期末の国別投資比率は、英国を低位としたことを除き、概ね均等としました。

● D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、T O P I X（東証株価指数）と比較すると、情報・通信業、卸売業、電気機器などの比率を高めて運用を行いました。

● D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては、「地域の分散」、「業種の分散」に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、概ね前作成期末と同様の資産配分を維持しました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、金融やヘルスケアセクターに対する高めの投資比率を継続しました。

● J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

相対的に割安な銘柄や業績安定感がある銘柄を中心に運用を行いました。その結果、安定的な業績が期待できるうえ従前の割高感が薄れたアドバンス・レジデンス投資法人や日本アコモデーションファンド投資法人などを新規に組み入れました。一方、新型コロナウイルスの影響が懸念される日本リテールファンド投資法人のウェイト引き下げなどを実施しました。

● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。セクター別では、その他（データセンター、倉庫等）などの組入比率を引き上げた一方、小売りや住居施設などの組入比率を引き下げました。

● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達したと判断した銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、ベルギーなどの組入比率を引き上げた一方、オランダやカナダなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、工業などの組入比率を引き上げた一方、小売りなどの組入比率を引き下げました。

● D I A M新興国債券マザーファンド

主として、ブラジル、メキシコ、ロシア、トルコが発行する米ドル建て国債を組入れたほか、一部南アフリカとメキシコの現地通貨建て国債を保有しました。

● D I A M B R I C s 株式マザーファンド

計量モデルを活用し、割安性・成長性に着目し、企業ファンダメンタルズを総合的に評価の上、投資魅力度の高い銘柄の選定を行いました。業種配分については、ベンチマークに対し、通信サービスセクター・不動産セクターをオーバーウェイトとし、資本財セクター・素材セクターをアンダーウェイトとしました。国別配分については、ベンチマークに対し、ブラジルをオーバーウェイトとし、中国をアンダーウェイトとしました。

■ 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2019年11月9日 ~2019年12月9日	2019年12月10日 ~2020年1月8日	2020年1月9日 ~2020年2月10日	2020年2月11日 ~2020年3月9日	2020年3月10日 ~2020年4月8日	2020年4月9日 ~2020年5月8日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	10円
対基準価額比率	0.25%	0.25%	0.24%	0.27%	0.29%	0.14%
当期の収益	12円	19円	15円	11円	20円	10円
当期の収益以外	7円	0円	4円	8円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	129円	128円	124円	116円	119円	122円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドでは、今後も各資産の保有比率が基本配分比率に維持されるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

●国内債券アクティブ・マザーファンド

当面の国内債券市場は、長期金利は0%程度を中心としたレンジでの推移を予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続、クレジット戦略については、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を多めに保有する戦略を継続する方針です。また、金利上昇圧力が大きく強まる局面では、債券先物によるヘッジ戦略も実施する方針です。

●高金利ソブリン・マザーファンド

当面は、新型コロナウイルスが世界経済に及ぼす悪影響が懸念材料となり、リスク資産が売られやすい状況が続くと見えています。新型コロナウイルスの感染拡大状況およびマクロ経済・金融市場への影響等を注視しながら、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

●D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、徐々に落ち着きを取り戻すものと見えています。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入れ替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

外国株式市場は、目先は新型コロナウイルスが世界経済へ与える悪影響の度合い、特に企業業績への影響を睨みながら、値動きの荒い相場環境が続くことを想定します。一方で、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざす当マザーファンドにとっては、比較的銘柄選別を行いやすい市場環境だと考えます。配当利回りが市場平均以上であり、利益およびキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別する運用方針を継続します。

●J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

短期的には、新型コロナウイルスに関わる様々な報道や各種経済指標に加え、各国政府による金融・財政政策等に一喜一憂する、値動きの荒い展開が想定されます。一方で、投資家心理が落ち着きを取り戻せば、国内リートの健全な財務体質や株価指標面での割安感などが再評価される可能性があると考えられています。純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。

● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

新型肺炎の明確な感染収束の兆しは未だ見えておらず、不安定な市場環境が当面は続くと思われ、今般のショックを受けて、コスト削減を積極的に実施し長期的な動きに備える動きも見られ、リート間の格差は一層広がることも予想されます。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

新型肺炎による景気の悪化がリートにも悪影響を与えるのは不可避な情勢となっています。欧州市場は、物流や学生向け住居施設など、安定したキャッシュフローが期待しやすい銘柄に限定し投資を行っていく方針です。オーストラリア市場は、倉庫や物流、オフィス、小売り等のうち財務体質や成長性、配当利回りといった点に優れる銘柄を選別し投資する方針です。アジア市場は、物流など構造的な成長要因があるセクターに投資を行っていく方針です。

● D I A M 新興国債券マザーファンド

新興国債券市場については、世界的な景気後退が確実視される中、相対的にリスク要因の少ない新興国を中心に投資妙味があると見込んでいます。また、米国や欧州圏の経済動向およびそれに伴う金融政策に影響を受けやすい展開を想定しています。今後も組入対象国の経済情勢や投資環境には十分留意しつつ、現状の組入れを維持する方針です。

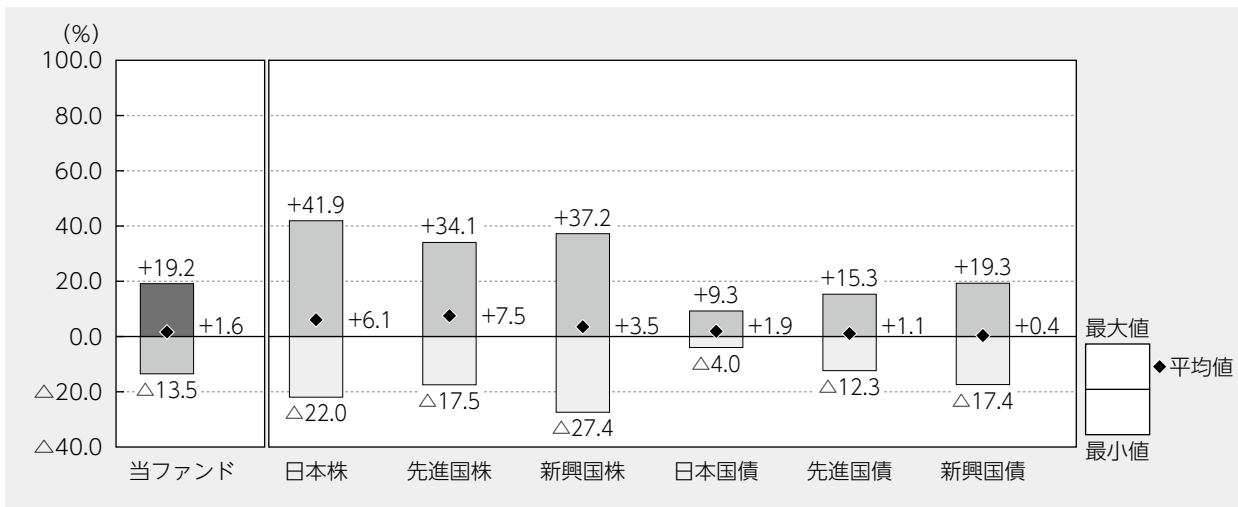
● D I A M B R I C s 株式マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界全体としては鈍化しつつあり、経済活動の再開も見られ始めました。各国の金融および財政政策やウイルス治療薬開発への期待感も高まりつつあり、株式市場におけるセンチメントも改善しつつあると考えています。運用方針としては、成長性とクオリティに注目し、業績見通しの確度が高い企業の選定に注力します。割安銘柄を拾う動きにも引き続き注意を払い、ファンドの運営を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年5月23日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・マザーファンド	国債、国内企業の発行による普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	DIAM日本好配当株オープン・マザーファンド	主としてわが国の証券取引所（新興市場を含む）に上場している全銘柄を投資対象とします。
	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM新興国債券マザーファンド	新興国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	DIAM BRICS 株式マザーファンド	ブラジル、ロシア、インド、中国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンドの受益証券への投資を通じ、実質的に国内外の債券、株式、不動産投資信託証券への分散投資を行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券の組入比率については、委託会社が定める基本資産配分比率に基づき投資を行います。ただし、国外の不動産投資信託証券へ投資するマザーファンドについては、各マザーファンドの純資産総額を合算して資産配分を算出します。</p> <p>各マザーファンド受益証券の時価の変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンド受益証券への投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、毎月の収益分配については、利子配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、四半期（1月、4月、7月、10月）の決算時には、利子配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年5月～2020年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年5月8日現在）

◆組入上位ファンド等

（組入ファンド数：9ファンド）

	第156期末
	2020年5月8日
高金利ソブリン・マザーファンド	35.5%
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	12.9
D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド	9.8
その他	41.8

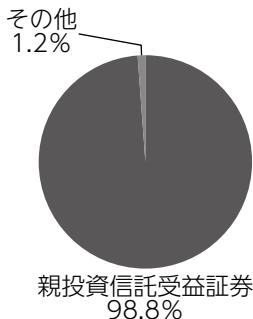
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

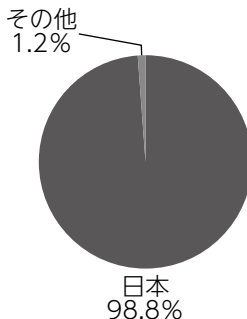
（注3）組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

（注4）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

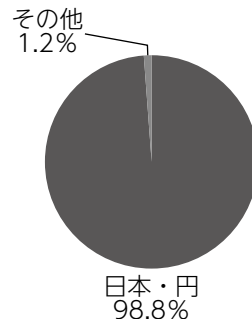
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

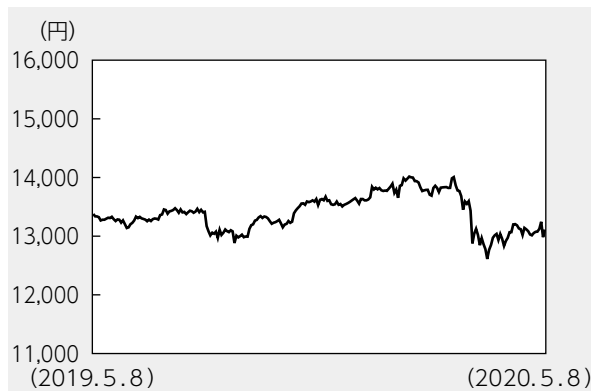
項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2019年12月9日	2020年1月8日	2020年2月10日	2020年3月9日	2020年4月8日	2020年5月8日
純資産総額	2,558,396,695円	2,521,923,584円	2,545,653,876円	2,250,129,102円	2,099,968,254円	2,097,849,811円
受益権総口数	3,161,784,189口	3,111,466,207口	3,093,129,724口	3,055,153,992口	3,032,381,182口	3,002,568,097口
1万口当たり基準価額	8,092円	8,105円	8,230円	7,365円	6,925円	6,987円

（注）当作成期間（第151期～第156期）中における追加設定元本額は4,754,873円、同解約元本額は207,597,158円です。

組入上位ファンドの概要

【高金利ソブリン・マザーファンド】（計算期間 2019年5月9日～2020年5月8日）

◆基準価額の推移



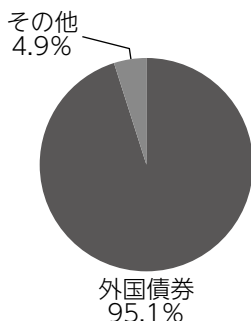
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SINGAPORE 2.375 06/01/25	シンガポール・ドル	11.1%
THAILAND 1.875 06/17/22	タイ・バーツ	10.7
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	10.6
NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	ニュージーランド・ドル	10.4
NORWAY 1.75 03/13/25	ノルウェー・クローネ	9.6
POLAND 2.5 04/25/24	ポーランド・ズロチ	8.9
CANADA 2.25 03/01/24	カナダ・ドル	6.5
UK TREASURY 0.625 06/07/25	イギリス・ポンド	6.5
US T N/B 1.375 01/31/25	アメリカ・ドル	5.9
US T N/B 2.375 02/29/24	アメリカ・ドル	5.5
組入銘柄数	13銘柄	

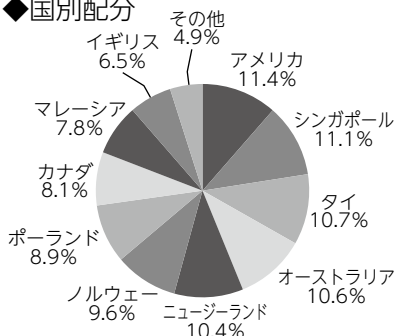
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	6円	0.046%
(その他)	(6)	(0.046)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.046

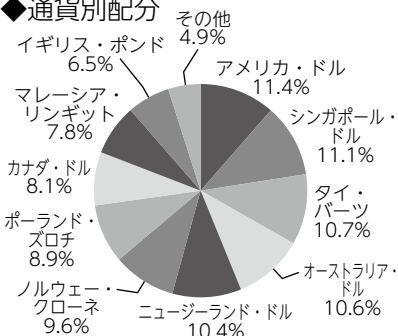
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,393円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

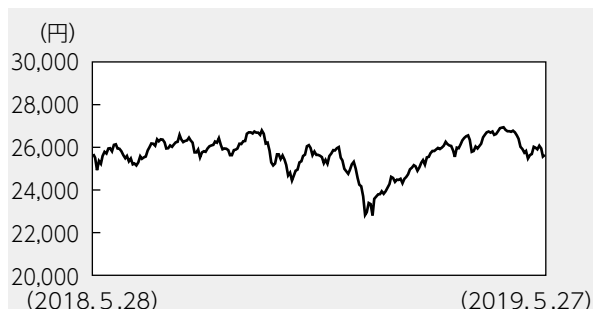
(注6) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[D I AM世界好配当株オープン・マザーファンド]

(計算期間 2018年5月29日～2019年5月27日)

◆基準価額の推移



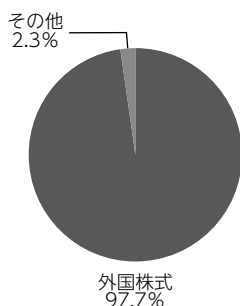
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル	2.7%
MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	2.6
MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ・ドル	2.4
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	2.1
PACCAR INC	アメリカ・ドル	2.1
DEUTSCHE POST AG-REG	ユーロ	2.1
TOTAL SA	ユーロ	1.9
BB&T CORP	アメリカ・ドル	1.7
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	アメリカ・ドル	1.7
RWVE AG	ユーロ	1.7
組入銘柄数	93銘柄	

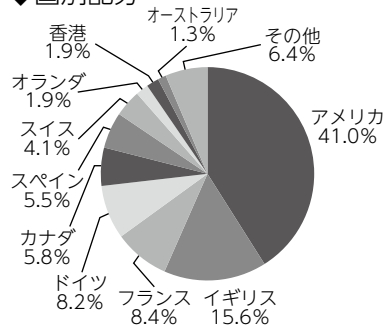
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.050% (0.050)
(b) 有価証券取引税 (株式)	9 (9)	0.037 (0.037)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
合計	27	0.105

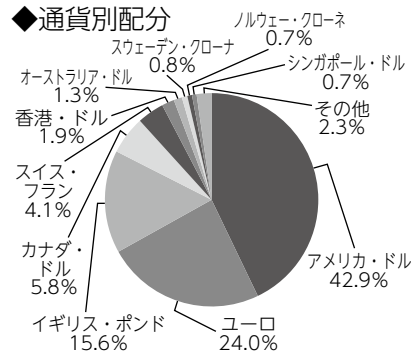
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,666円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

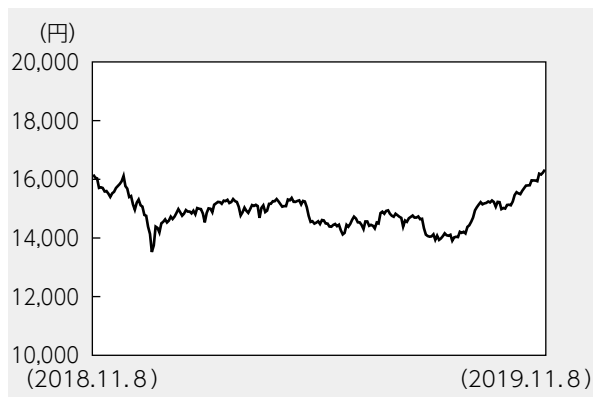
(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【D I AM日本好配当株オープン・マザーファンド】

(計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



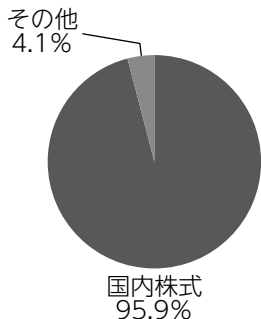
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
KDDI	日本・円	4.6%
日本電信電話	日本・円	4.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.9
トヨタ自動車	日本・円	3.6
トレンドマイクロ	日本・円	3.4
伊藤忠商事	日本・円	3.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.3
大和ハウス工業	日本・円	3.1
スター精密	日本・円	2.8
NTTドコモ	日本・円	2.7
組入銘柄数	55銘柄	

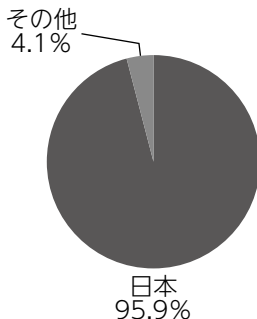
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.125% (0.125)
合計	19	0.125

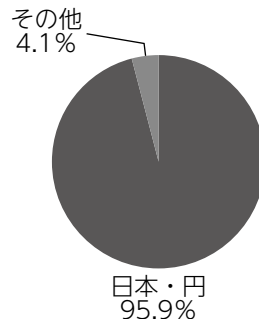
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(14,908円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

